



環境経済・政策学会 ニュースレター

№.35

2017年11月30日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 中野牧子

1. 2017年大会実行委員会より（小谷浩示：高知工科大学）

9月9日（土）- 10日（日）、高知工科大学永国寺キャンパスにおいて環境経済・政策学会2017年大会を開催させて頂きました。実行委員会の事前予測を遥かに凌ぎ、約180名の方々に事前参加登録をして頂きました。当日参加者数も当初の予想を超えて約60名に達し、最終的には240名以上の方々に参加頂きました。大会初日には、総合地球環境学研究所から杉原薫先生、大阪大学から大久保規子先生をお招きし、シンポジウム「フューチャーデザインと新国富論：将来の持続可能な社会をいかにデザインしていくか」を開催し、多数の方々に御参加頂きました。本大会開催において、松山大学の溝渕健一先生に大会ホームページ管理運営を、国立環境研究所の岡川梓先生と高知工科大学の草川孝夫先生に託児施設運営を、高知工科大学の中川善典先生にはシンポジウム運営を、武蔵大学の田中健太先生と広島大学の柿中真先生には受付・庶務を、お願いしました。又、富山大学の山本雅資先生を始めとしたプログラム委員の方々、竹内憲司・栗山浩一常務理事等、数多くの方々より御支援頂きました。今大会の会場設営・運営には高知工科大学経済マネジメント学群の前学群長であられた伴金美先生、そして現学群長である渡邊法美先生等、高知工科大学の諸先生方や秘書さん方、生協の方々、そして、学生達にも協力して頂きました。お世話になりましたの方々に深くお礼を申し上げます。御報告頂いた皆様の研究

目次

特集：環境経済・政策学会2017年大会

1. 2017年大会実行委員会より
2. セッションの中から・・・
 - (1) 「環境政策－理論」
 - (2) 「環境政策－実証」
 - (3) 「環境と経済成長」
3. 2017年度学会賞の選考結果
4. 学会からのお知らせ
 - (1) 環境経済・政策学会2018年大会について
5. 研究短信
 - (1) 海外の大学紹介：ハワイ大学マノア校
6. 新刊本紹介

が書籍や論文として一つでも多く発表され、現実の環境問題解決への道標となる事を心より祈念しております。

2. セッションの中から・・・

- (1) 「環境政策－理論」
(山口臨太郎：九州大学)

本セッションは、9月9日午前開催され、下記3つの報告に基づいて討論者やフロアと活発な議論が行われた。

大熊一寛氏（東北大学）「経済と環境の進化的調整メカニズムの可能性」は、Ecological Economics誌などで議論が盛んな進化経済学アプローチに基づいた報告である。環境問題には、問題と対策の行政・空間的単位が異なるというスケールミスマ

ッチの問題があるため、国や地域でのボトムアップの取り組みをグローバルな環境問題の解決にどうつなげるかが重要となる。そこで本報告では、第一に、企業等が競争戦略として先行的な対策に取り組むミクロの動きとグローバルなルール形成というミクロ・マクロのフィードバック・ループにより対策が進展する可能性があること、その中で、国や国際 NGO 等の役割が依然として大きいこと、第二に、国内の各地域において自然生態系を活かした社会経済の形態を模索する際に、地域における並行実験によって多様性を確保することが重要であることが主張された。山口臨太郎（九州大学）の討論では、進化経済学アプローチによる報告そのものが貴重であり、ミクロの動きがマクロの動きにつながるクリティカルマス、ミクロ・マクロが悪循環とならないための仕組み、公共プロジェクト評価において短期的には無駄や失敗を許容する考え方についても議論の価値があると指摘された。

中元康裕氏（関西大学）「Dynamic analysis of pollution in a small open economy」は、小国開放経済を対象に、生産や消費から生じる汚染がフローとして蓄積し、政府が労働税や消費税を課して汚染の除去を行う状況下で、汚染ストックがどのような均衡に至るかを分析した。定常状態の比較静学により、課税と汚染の除去が恒久的に行われる場合は汚染ストックが低い均衡に至るが、除去が一時的にしか行われない場合は汚染ストックがかえって当初より高い均衡に至ってしまうことが示された。この背景には、小国開放経済では純粋時間選好率と利子率が等しくなり、家計の完全予見を前提とすると、一時的な課税が開始されたときの海外資産のシャドー価格が、時間を通じて一定となり課税終了後も変化しないというメカニズムがある。このことから、小国開放経済においては、環境対策は一時的に実施するのではなく、恒久的に行うべきという明確な政策含意が得られる。中田実氏（名古屋大学）の討論では、モデル分析

そのものは厳密で完成度が極めて高いことから、本稿のモデルが実際に適用される文脈を工夫し、特に小国開放経済の具体例を挙げることで、論文の魅力をさらに高めると良いと指摘された。

山口臨太郎（九州大学）「空間的拡散と持続可能性」では、持続可能性の空間的側面に注目し、Dasgupta-Heal 型の資本・資源経済を、枯渇性資源が域外に物理的に拡散する状況に拡張した。資源流出の分、資源価格が利子率を上回って上昇する（ホテリング・ルール）、自地域への資源流入減少が消費成長に影響する（ハートウィック・ルール）、福祉増分には、資源の増減だけでなく将来の資源流出入の割引現在価値を加える（持続可能性指標）という3つの結果が、連続・離散空間の両方で示された。またローカル地域のみ異時点間福祉が最大化されている不完全経済、全地域の異時点間福祉の合計が最大化されている完全経済の違いも示された。持続可能性指標の集計・分割や汚染被害の反映に応用される。中元康裕氏（関西大学）の討論では、動学式に新たな項が加わることでなく、資源の希少価値や産出への影響も議論すべき、不完全経済の安定性の確認をすべき、と指摘があった。想定される資源の具体化、動学式に2階微分が現れる理由、空間の集計で流出項が相殺されない理由等も質問があった。

(2) 「環境政策—実証」

(岩田和之：松山大学)

本セッションは大会1日目の2017年9月9日(土)午前に行われ、下記の3本の研究報告がなされた。

- ・今氏篤志・鶴見哲也・慎公珠・馬奈木俊介、「インド・中国・日本における PM2.5 の生活満足度への直接・間接効果の検証」
- ・石田葉月「風力・太陽光発電が化石燃料消費に及ぼす影響—宮古島市を事例として—」
- ・高橋慶・池田真也・馬奈木俊介「健康損失の地域の富への影響—キャピタルアプローチによる健

康資本の推計ー」

今氏氏による第一報告は、インド、中国、そして日本での家計調査を用い、大気汚染物質であるPM2.5が各国の人々の主観的満足度に与える影響の評価を試みたものである。ただし、PM2.5が主観的満足度に与える影響のパスを直接的な経路と主観的な健康自己評価を通じた間接的な経路の2つに分けて推定を行っている。ここでの直接的影響は、PM2.5濃度への価値観や不安といった精神的な影響を指している。この論文の特徴としては、インド、中国、日本で同様の調査を行っており、かつ、各国でのサンプルサイズがそれぞれ5,988、8,983、15,515と非常に大きいということがあげられる。そのため、精度の高い推定結果を得ることができ、それらの国際比較ができています。分析の結果、インドと日本においてはPM2.5の濃度が直接的に主観的満足度に負の影響を与えることが確認されたものの、中国においては確認されていない。また、インドと中国ではPM2.5濃度は主観的健康への影響を通じて主観的満足度に間接的に負の影響を与えているものの、日本ではそれが確認されていないことが示されている。いずれにしても、各国で直接あるいは間接的にPM2.5濃度が主観的満足度にマイナスの影響を与えていることから、インドと中国ではさらなる環境基準の強化を、日本では濃度改善の取り組みが必要であるとしている。

石田氏による第二報告は、宮古島市を対象として、同市で導入された太陽光発電設備がどの程度の化石燃料削減効果をもたらしたかを検証したものである。この論文では太陽光発電設備増大による火力発電シェアの低下とそれに伴う火力発電の負荷率の低下との関係に注目し、限られたデータから太陽光発電設備の化石燃料削減効果を試算している。一般的に、火力発電設備では負荷率と熱効率との間には正の相関がある。そして、発電設備は頻繁に変更することができないため、太陽光

発電設備の増加は火力発電の負荷率を低下させることで対応せざるを得ない。その結果、火力発電の熱効率が悪化してしまう。したがって、太陽光設備の導入によって確かに火力発電シェアが減少し、化石燃料は削減できるものの、負荷率低下に伴う熱効率悪化によってその削減量を一部相殺することになる。この論文では宮古島市を事例として試算した結果、太陽光発電設備導入による化石燃料削減効果は大きなものではなかったと結論づけている。

高橋氏による第三報告は、従来の新国富指標(Inclusive Wealth Index: IWI)には欠けていた疾病損失を健康資本の一部として加える試みを行ったものである。対象とする疾病は悪性新生物、脳血管疾患、心疾患のいわゆる三大疾病は日本での死因の50%をも占めていることから、高橋論文ではこれらの3つの疾病を新たに損失として健康資本に組み入れている。その結果、健康資本は0.4~1.0%減少する(一人当たり7万円程度の損失)ことが示されている。三大都市圏とそれ以外とで疾病損失を比較すると、地方部での疾病損失が大きいことも明らかになっている。

最後に、討論者の有賀健高氏、木村啓二氏、森田玉雪氏、およびセッションに参加いただいた方々に厚くお礼申し上げます。

(3) 「環境と経済成長」

(吉田綾：国立環境研究所)

環境と経済成長のセッションは9月10日午後に行われ、以下3つの研究報告があった(敬称略)。

第1報告の八木迪幸(神戸大学)・馬奈木俊介(九州大学)「特許ストックのシャドウプライスと生産性」は、特許ストックを知識ストックとして測定し、その経済的影響を明らかにすることを目的とし、1992~2010年の特許ストックをEPO PATSTATより92か国分(OECD加盟国35か国、非OECD加盟国57か国)作成し、同データを用い、経済的価値と特許ストック生産性の測定、生

産性変化と一人当たり新国富の関係性を分析した。分析結果として、まず DEA を用いたシャドウプライス推計を行った。特許ストックの価値 (シャドウプロフィット) は、全体 (92 か国) の加重平均で GDP 比 -5.83% であった。この値の大きさは資本より低く、エネルギー使用より高い。次に生産性変化指標の Malmquist Luenberger Productivity Index を、資本、特許ストック、環境 (Energy/GHG) と総活用度への分解を行った。結果として、この累積生産性 (GDP 加重平均) は 19 年間で、全体と OECD 加盟国で 3.7% と 6.7% 増加し、非 OECD 加盟国で 6.8% 減少した。一方で、特許ストックの累積生産性に分解すると、全体、OECD 加盟国、非 OECD 加盟国で、19 年間で 20.4%、17.6%、29.9% 増加した。最後に、回帰分析の結果について、国・年の観測できない (固定) 効果を考慮すると、IWI per capita の変化率と生産性の変化には有意な関係は見られなかった。

第 2 報告の吉田綾・青柳みどり (国立環境研究所) 「タイの一般生活者のライフスタイルと消費者に関する定量調査」は、東南アジアの新興国・タイで低炭素社会を実現する方法を模索するため、タイの一般生活者 2000 名を対象とした定量調査の結果を報告した。温暖化していると感じるかどうかに関する質問でなぜ地域 (県) 別で回答に差が出るかについて討論者から質問があり、地域産業の違いが回答に与える影響についてフロアから情報提供があった。

第 3 の報告の栗山昭久 (地球環境戦略研究機関) 「日本における部門別最終エネルギー消費量減少の要因分析」は、CO₂ 排出量実績値に対してエネルギー強度、一人当たり GDP、産業構造、燃料転換といった主要要素の変化が与えた影響の分析結果が発表された。その結果、1995 年から 2015 年までの累積変化率では、産業構造の変化よりもエネルギー強度の改善が CO₂ 排出減少に大きな影響を与えていた。一方で、1995 年から 2005 年頃までは、一人当たり GDP による CO₂ 排出量の増

加が主要要因であり、2011 年以降は、エネルギー排出原単位の増加の影響が主要要因となっていた。次に、2030 年の CO₂ 削減目標達成に向けた各要素の目標値と実績値の傾向及び省エネポテンシャル等を加味した参考値との比較がなされた。2011 年から 2015 年の間に達成されたエネルギー強度の改善度合いを継続することで、2030 年目標が想定するエネルギー強度が達成可能であることが示唆された。一方で、一人当たり GDP による排出量増加分は、短期及び中期トレンドや主要経済シンクタンクが想定する増加分よりも著しく高いことが明らかとなった。当該研究の成果は、パリ協定における野心引き上げメカニズムにおいて、日本の削減目標の評価の主要論点になり得る。

最後に、本セッションの討論者および参加者からの有益なコメントに謝意を表する。

3. 2017 年度学会賞の選考結果

(一方井誠治：学会賞選考委員長、武蔵野大学)

大会 2 日目 (9 月 10 日) に、学会賞の表彰式が行われました。選考委員会は、一方井誠治 (委員長)、井村秀文、大島堅一、大塚直、大沼あゆみ、島本美保子、日引聡の計 7 名 (五十音順、敬称略) です。選考の結果、特別賞 1 件、学術賞 1 件、奨励賞 3 件を表彰しました (論壇賞については該当者なし)。この場をお借りして、評価者として協力いただいた会員の皆様に、厚く御礼申し上げます。

【特別賞】

植田和弘 (京都大学名誉教授)

授与理由

本学会は、1995 年の 12 月に発足したが、植田和弘氏は、学会発足準備会合の段階から実質的な世話人を務めるなど、当初から学会の中心的な存在でした。その後、佐和隆光初代会長とともに、長らく事務局長 (常任理事) をつとめ、第 3 回環

境経済学世界大会の誘致・開催を成功に導き、第2代の会長も務めるなど、多くの会員から「植田先生なくして今の環境経済・政策学会はない」と認められるほどの貢献をされました。植田氏は、学会の設立趣旨を体現し、学術分野のみならず政策決定の分野にも深くコミットし、震災復興構想会議検討部会委員、調達価格算定委員会委員長など政府の委員をつとめるなど、研究と政策そして経済界をつなげることに心を砕かれました。環境経済学者として第一級の研究者であるとともに、企画能力に秀で、だれからも信頼される人柄であり、本学会を環境経済・政策研究の中心学会に育てあげることにも多大な貢献をされました。以上のことから、植田氏は特別賞にふさわしいものと判断されました。

【学術賞】

新熊隆嘉（関西大学）

“Tax Versus Emission Trading Scheme in the Long Run”, *Journal of Environmental Economics and Management*, Vol.75, pp.12-24, 2016

授与理由

新熊隆嘉氏による当該論文は、Spulber (1985) のモデルに不確実性と情報の非対称性を導入した場合の政策手段の選択について、企業の短期的な行動（生産）への影響のみならず、長期的な行動（参入と退出）への影響も考慮したものと解釈することができます。とりわけ当該論文は、これまで見落とされがちであった長期的な影響に着目することで、従来の結論が大きく変わる可能性を示している点では注目に値します。このように、Weitzman(1974) の論文から始まる古典的な議論に新たな視点を提供することで、従来と異なる知見を生み出しており、学術的な価値は高いことはもちろんのこと、現実の政策形成に与える意義も大きいといえます。また、将来的に更なる理論研究の土台となることも期待されます。以上から、

既存研究の発展、理論デザインの斬新さ・現実妥当性、分析の明快さ、結論のオリジナリティーのすべての点において、新熊隆嘉氏による当該論文は、学術賞にふさわしいものであると判断されました。

受賞者からの一言

このたびは、学術賞というこの上ない名誉を授かりまして、大変に光栄に存じます。この賞の価値が私自身によって下げられることのないように、身を引き締めて、新しいテーマに引き続き取り組んでまいりたいと存じます。細田衛士先生および北畠能房先生にはそれぞれ学部・大学院時代にご指導いただきました。ここに深く感謝申し上げます。また、当学会では、互いに刺激しあえるたくさんの方に恵まれました。ありがとうございました。これからもどうかよろしくお願いいたします。

【奨励賞】

金森絵里（立命館大学）

『原子力発電と会計制度』中央経済社、2016年

授与理由

金森絵里氏による本書は、原子力発電会計の分析に精力的に取り組み、1950年代以降の原発導入当初から、原子力発電工事償却準備金、使用済燃料再処理引当金、原子力発電施設解体引当金の創設や、福島原発事故を受けての変更、近年の廃炉に係る会計制度の変更などが、政治的な目的を持って行われてきたことを明らかにしています。同時に、「電気事業会計」を基礎にして「電気料金」が決められているのではなく、「電気料金」を前提に「電気事業会計」が変更されている事実を豊富な資料から示しています。これは、本来の統制機能を会計が果たせていないことを示しており、政策論としても重大な問題提起となっています。非常に複雑な原発会計制度を正面から取り扱った研

究書は皆無であり、オリジナリティーもきわめて高いものといえます。

以上の理由により、本著書は奨励賞に値すると判断されました。

受賞者からの一言

この度は奨励賞を頂き大変有難く光栄に存じます。環境経済・政策学会の諸先生方に心より御礼申し上げます。また特に、大学院時代に環境研究への道をひらいてくださり、福島第一原発事故後にエネルギー研究と導いてくださった植田和弘先生、ならびに素晴らしい研究環境を整えてくださり、多くの報告・発表の場を与えてくださる大島堅一先生に、深く感謝申し上げます。『原子力発電と会計制度』がまだまだ未熟な研究であることは自覚しております。今後ともご指導を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

【奨励賞】

村上一真 (滋賀県立大学)

『環境配慮行動の意思決定プロセスの分析』中央経済社、2016年

授与理由

村上一真氏による本書は、その多くの部分において、社会心理学における標準的な方法論を用いて、節電および森林保全に関する個人の意思決定プロセスについて分析をおこなったものです。本書は、環境経済学分野だけでなく、環境科学や環境政策学の分野の学際的な内容を含んでおり、様々な視点から興味深い分析を行っています。さらに、行動経済学的な知見を活用した政策デザインは欧米では実装段階にあり、本書で扱おうとしている研究テーマは時宜を得た内容と言えます。一方で、具体的な政策実践が研究デザインの中に明確に表現されていないため、本研究の言及している「信頼」や「規範」や「情報」が、具体的にどのようなものであり、どのような政策によって

どう改善・悪化するのが曖昧な点が見られました。これらについては、今後のさらなる研究の発展として期待したいと考えます。以上の理由から、本著書は奨励賞に値すると判断されました。

受賞者からの一言

この度は奨励賞を頂き、大変光栄に思っております。行動経済学による学際的で問題解決型の研究を進めており、現場で役立つ研究を目指しています。今後も、多くの先生方、政策やビジネスに関わる方々のご指導、ご支援を頂ければ幸いです。

【奨励賞】

山口臨太郎 (九州大学)

“Measuring Regional Wealth and Assessing Sustainable Development: An Application to a Disaster-Torn Region in Japan”, Social Indicators Research, Vol.129, pp.365-389, 2016

授与理由

山口臨太郎氏による本論文は、これまで包括的富に関する一連の研究で発展してきた指標を、東日本大震災での被災地である宮城県の状況に適用した、非常に野心的で意義ある研究です。森林、漁場、農地、二酸化炭素、さらには原発事故によるエネルギー使用の変化を詳細に調べ、理論的な指標に当てはめた興味深いもので、震災によりどのように持続可能性が損なわれたか、定量的に導出しています。さらに、人口の動態も盛り込み、より現実評価に適した分析を行っています。分析結果である、人工資本ストックの変化が一番大きく、続いて人的資本、(自然資本としての)農地などの減少が顕著であることは、ある程度予想されることであるものの、明確な形で分析を行ったことの意義は大きいと言えます。

本論文は、候補者の山口臨太郎氏を第一著者とし、佐藤真行氏および植田和弘名誉教授による共著ですが、理論的な分析は、山口氏の Economic

Letters に掲載された論文をもとにしており、山口氏の十分な貢献があることが推測される。

本論文は、Social Indicator Research という英文ジャーナルに掲載され、学術的基準をクリアーしていることから、奨励賞に値すると判断されました。

受賞者からの一言

この度は奨励賞を頂き、大変光栄に思います。地域ベースでの包括的な富の測定や災害への適用について意義を認めて頂き、嬉しく思います。共著者の植田和弘先生、佐藤真行先生にも感謝致します(いつもディスカッションありがとうございます)。公刊まで時間がかかったこと、政策への貢献、データの精度など、反省すべき点はいくらかもあるのですが、今後の研究への強い思いを新たにしました次第です。

4. 学会からのお知らせ

(1) 2018 年度大会案内

(竹内憲司：常務理事、神戸大学)

来年の SEEPS 大会は、上智大学四谷キャンパスにて、2018 年 9 月上旬に開催予定です。大会実行委員長は堀江哲也先生（上智大学）です。どうぞ奮ってご参加ください。

5. 研究短信

(1) 海外の大学紹介：ハワイ大学マノア校（柘植隆宏：甲南大学）

2016 年 9 月からの 1 年間、ハワイ大学経済学部で在外研究を行いました。ハワイ大学マノア校は、海洋学や天文学の研究で世界的に有名な大学です。ワイキキからバスで 30 分弱の高台にあるキャンパスには、アメリカ本土はもちろん、アジア各国をはじめとして世界中から多くの学生が集まっています。私はこの国際色豊かなキャンパスで、

海の環境保全と観光利用の両立について研究を行ってきました。

私が所属していた経済学部は、教員が 20 人程度のこぢんまりとした組織ですが、私の受け入れ教員である樽井礼先生の他に、農業やエネルギーの研究をされている先生や海洋環境の研究をされている先生など、環境経済学の研究者が複数在籍しています。また、他の学部（Department of Natural Resources and Environmental Management、Department of Urban and Regional Planning）や研究所（UH Economic Research Organization：UHERO）にも環境経済学の研究者がいます。ポストドクや大学院生にも環境経済学を研究している人が多数おり、環境経済学研究が非常に活発です。

経済学部では、エネルギーと環境に関するワークショップ、応用ミクロ経済学に関するセミナー、ゲーム理論に関するセミナーが毎週行われている他、月に 2-3 回、学外から様々な分野の研究者を招いて Department Seminar も開催されています。

エネルギーと環境に関するワークショップでは、経済学部だけでなく、上記の学部・研究所の教員や大学院生、さらに学外からのゲストスピーカーも発表を行います。エネルギーや環境に関する様々な研究が発表されますが、私の滞在中はエネルギーに関する発表が多かったように思います。ハワイでは 2045 年までに州内の電力をすべて再生可能エネルギーでまかなうことを目指した法案が州議会で成立しており、再生可能エネルギーの普及が重要な課題になっているため、エネルギーに関する研究が盛んです。私の関心に近い海に関する発表も複数行われましたが、いずれも興味深いものでした。このワークショップでは未完成の論文を発表することが推奨されており、研究の早い段階で様々な分野の方からコメントをもらうことができます。私も海に関する環境評価の研究を発表しましたが、たくさんの有益なコメントをいただくことができました。

私は、応用ミクロ経済学のセミナーや

Department Seminarにも参加しました。応用ミクロ経済学のセミナーでは、ミクロ経済学分野の最新の実証研究に関する発表を聞くことができました。また、Department Seminarでは、ゲストとしてアメリカ本土から来られた著名な研究者の発表を聞くことができました。いずれのセミナーでも大変刺激を受けました。

セミナーやワークショップに参加して、アメリカでは日本以上に学際的なプロジェクトが盛んであるという印象を受けました。たとえば、自然環境に関するプロジェクトでは、生態学、土壌学、水文学などの研究者と経済学者が共同で研究を行っており、エネルギーに関するプロジェクトでは、工学系の研究者と経済学の研究者が共同で研究を行っています。非常に多様な分野の研究者で構成される大規模なプロジェクトも行われています。日本でも学際的な研究プロジェクトが増えてきていますが、複雑化する環境問題の解決を目指すうえで、今後ますますこのようなプロジェクトが必要になるのではないかと感じました。

最後に、ハワイでの生活についてもご紹介させていただきます。ご存知の通り、ハワイは1年を通して快適な気候です。また、日本からの旅行者や移住者も多く、日本食が食べられるお店もたくさんあります。在外研究では、寒さに苦労したり、日本食が食べられないことに苦労したりといった話をよく聞きますが、ハワイではどちらもありません。そのような点で不自由がありませんので、研究に専念できます。また、身近に素晴らしい自然環境がたくさんあります。たとえば、厳格な環境保護の取り組みとその美しさで知られるハナウマ湾自然保護区は、ワイキキからバスで40分程度です。研究の息抜きに、世界的に知られる素晴らしい自然環境を楽しむことができるのも魅力です。

このような素晴らしい環境で研究を行う機会を与えてくださった方々に感謝して、引き続き研究に精進したいと思います。



ハナウマ湾自然保護区

6. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『新・贈与論：お金との付き合い方で社会が変わる』

著者：林公則

出版社：コモンズ

出版年月：2017年9月

概要：主にドイツの社会的金融機関であるGLS(貸すことと贈ることのための共同体の略称)に焦点を当てている。GLSの成り立ち、お金に関する考え方、有機農業と再生可能エネルギーに対する取り組み、運営方法の分析を通して、贈与の意味を明らかにしている。日本で始まった社会的金融の動きも紹介している。最後に、情報革命などにより金融業界が激変する中で社会的金融がどのような役割を果たしていくのかについてまとめている。

『環境経済学のフロンティア』

著者：有村俊秀・片山東・松本茂編著

出版社：日本評論社

出版年月：2017年9月

概要：本書は、近年広まりつつある実証・実験研究を中心に、理論研究も含めた環境経済学の最先端を紹介する。内容は4部構成になっており、16人の著者による13章から成り立っている。第1部

のテーマは産業活動と環境問題であり、環境保全技術、企業の自主的な環境取組、電力・エネルギー、非対称情報下での政策をテーマとした4章で構成されている。第2部は家計部門に着目し、廃棄物・リサイクル、家計部門の環境配慮行動、交通と環境を題材にした3章から成り立っている。第3部は国境を越える環境問題を扱い、環境と貿易、気候変動、国際的な自然資源管理の3章で構成されている。第4部は途上国と資源管理をテーマとし、途上国の環境問題、米国の生物多様性保全政策、コモンプールリソースを題材とした3章から成り立っている。

本書は、環境経済学に関心を持つ学部上級生や修士課程学生を想定している。一読することで、環境経済学のフロンティアを一望することができるようになっているため、卒業論文はもとより、修士論文や博士論文のテーマを見つけることの一助になると考えている。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)～(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は200字以内です。
4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。問い合わせ及び記事の送付先：
〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古屋大学・環境学研究科・准教授 中野牧子
E-mail: nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

+++++

編集後記

大学教員となり初めての博士後期課程の指導学生がSEEPS2017年大会で報告を行いました。初心を思い出すとともに、いつの間にか次世代を育てる立場に自分があることに時間の流れの早さを感じました。一人の博士後期学生を社会に送り出すことの難しさや重責を日々感じながら、自分に職を与えてくださった諸先生方の偉大さを痛感しています。(T.T.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

中野 牧子 (編集委員長)

鶴見 哲也

野田 浩二

山本 雅資

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局

電話：045-671-1525 ファックス：045-671-1935

Eメール：scs@gakkyokai.jp

URL：<http://www.seeps.org>